

令和元年度9月補正予算案の概要

予算編成の考え方

令和元年度9月補正予算案は、

- 1 公共交通不便地域における高齢者の移動手段の確保対策
 - 2 幼児教育・保育の無償化による子育て世代の負担軽減
 - 3 ホテル旅館の人手不足解消に向けた支援
- などの課題に対応するため、編成しました。

補正予算の規模

◆一般会計	910,000千円		
	(補正後の予算額	51,213,000千円	※当初予算比 1.8%)
			※6月補正予算後(肉付け後)
◆特別会計	447,591千円		
	(補正後の予算額	54,020,588千円	当初予算比 1.3%)

令和元年度9月補正予算案内記 (単位:千円)

区 分	予 算 額			当初予算対比		前年度同期対比	
	補 正 前	補 正 額	補 正 後	当初予算額 増 減 額	伸び率	補正後予算額 増 減 額	伸び率
一 般 会 計	50,303,000	910,000	51,213,000	※50,303,000 910,000	1.8%	50,683,200 529,800	1.0%
特 別 会 計	53,572,997	447,591	54,020,588	53,311,000 709,588	1.3%	56,345,493 ▲ 2,324,905	▲ 4.1%
合 計	103,875,997	1,357,591	105,233,588	103,614,000 1,619,588	1.6%	107,028,693 ▲ 1,795,105	▲ 1.7%

※ 6月補正予算後(肉付け後)

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	50,303,000	910,000	51,213,000
国民健康保険事業特別会計	14,344,000	389,048	14,733,048
競輪事業特別会計	※※22,434,497	▲ 73,377	22,361,120
公共用地先行取得事業特別会計	1,000	—	1,000
公共下水道事業特別会計	2,062,000	34,322	2,096,322
地方卸売市場事業特別会計	45,500	—	45,500
介護保険事業特別会計	13,009,000	89,977	13,098,977
後期高齢者医療特別会計	1,677,000	7,621	1,684,621

※※ 弾力条項適用(254,497千円)後の額

「—」は、今回補正がない会計です。

一般会計予算額 款別内訳 (単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額
1 市税	14,181,731	4,579	14,186,310
2 地方譲与税	270,000	6,689	276,689
3 利子割交付金	25,000	—	25,000
4 配当割交付金	45,000	—	45,000
5 株式等譲渡所得割交付金	43,000	—	43,000
6 地方消費税交付金	2,451,000	—	2,451,000
7 ゴルフ場利用税交付金	30,000	—	30,000
8 自動車取得税交付金	58,000	—	58,000
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	16,031	—	16,031
10 地方特例交付金	96,000	—	96,000
11 地方交付税	8,660,000	—	8,660,000
12 交通安全対策特別交付金	23,000	—	23,000
13 分担金及び負担金	503,719	▲144,573	359,146
14 使用料及び手数料	919,155	▲35,085	884,070
15 国庫支出金	11,777,376	424,207	12,201,583
16 県支出金	4,172,512	93,408	4,265,920
17 財産収入	464,979	7,014	471,993
18 寄附金	127,045	—	127,045
19 繰入金	2,129,244	3,134	2,132,378
20 繰越金	200,000	423,844	623,844
21 諸収入	766,008	133,683	899,691
22 市債	3,344,200	▲6,900	3,337,300
計	50,303,000	910,000	51,213,000

款	補正前の額	補正額	補正後の額
1 議会費	362,252	—	362,252
2 総務費	5,741,268	529,000	6,270,268
3 民生費	26,000,376	177,801	26,178,177
4 衛生費	3,061,229	21,779	3,083,008
5 労働費	102,715	3,134	105,849
6 農林水産業費	305,695	8,794	314,489
7 商工費	567,538	171,500	739,038
8 観光費	1,602,978	1,000	1,603,978
9 土木費	4,370,057	3,200	4,373,257
10 消防費	1,281,899	—	1,281,899
11 教育費	3,632,909	▲16,197	3,616,712
12 災害復旧費	800	—	800
13 公債費	3,180,531	—	3,180,531
14 諸支出金	2	—	2
15 予備費	92,751	9,989	102,740
計	50,303,000	910,000	51,213,000

「—」は、今回補正がない科目です。

令和元年度9月補正予算案 主な事業

款	項	目	事業	事業名称	所管課	予算額	内容
02	01	07	1330	消費活性化策に要する経費	総合政策課	4,620	「自治体ポイント」制度の実施に向けた環境整備
02	01	08	0142	情報推進管理運営に要する経費	情報推進課	6,432	ペーパーレス化に向けたペーパーレス会議システムの導入
02	01	13	0150	交通体系整備促進に要する経費	総合政策課	6,026	交通不便地域(ミッシングエリア)における移動手段の確保対策
03	02	04	1295	ひとまもり・おでかけ支援に要する経費	高齢者福祉課	12,458	購入者数の増加等による回数券購入費助成金の追加
03	03	04	1331	子育てのための施設等利用給付に要する経費	子育て支援課	120,337	幼児教育・保育の無償化に伴う施設利用等給付金、給食副食費助成
11	06	04	0670	幼稚園の給食に要する経費	スポーツ健康課	3,717	
04	01	01	1299	小規模給水施設普及支援に要する経費	環境課	21,779	上水道未給水地域における給水施設等の整備
05	01	01	1023	就労対策等に要する経費	産業政策課	3,134	ホテル旅館の人手不足解消の対策
07	01	03	1326	プレミアム付商品券発行に要する経費	産業政策課	170,000	プレミアム付商品券発行事業
09	01	01	1222	移住者居住支援に要する経費	建築指導課	3,200	空家改修費や引越し補助金など移住者居住支援事業
07	01	02	1216	創業支援に要する経費	産業政策課	1,500	
11	04	01	1243	預かり保育に要する経費	学校教育課	5,355	幼稚園児にかかる放課後児童クラブ利用料の保護者負担軽減
11	06	02	1333	ハイパフォーマンスタム別府管理運営に要する経費	RWC2019推進室	14,056	ハイパフォーマンスタム別府の管理運営費

(款)02(項)01(目)07(事業)1330

消費活性化策に要する経費 補正額 4,620千円

担当課:総合政策課

事業の概要

令和2年度7月から総務省が実施予定の「自治体ポイント」制度に対応するため、マイキーID設定支援や利用店舗の整備支援を行います。（全額国庫補助金）

1 マイキーID設定支援

臨時職員を3名配置し、マイキーIDの設定支援を行う窓口を設置します。

2 取扱い店舗支援

臨時職員を1名配置し、自治体ポイントを利用できる店舗の募集や、店舗で使用する決済端末の設定支援等を行います。

(款)02(項)01(目)13(事業)0150

交通体系整備促進に要する経費 補正額 6,026千円

担当課:総合政策課

事業の概要

公共交通基礎調査業務委託料 4,906千円

市内の交通不便地域における高齢者の移動手段を確保するため、公共交通の現状を把握するとともに、地域に実情に適した交通手段の導入に向けた調査をします。

乗合タクシー実証運行委託料 1,120千円

大所・小坂地区住民が利用していた路線バス（安心院～亀川駅線）が9月末で廃止となることから、10月から代替手段として乗合タクシーの実証運行を行います。

【運行日数】週3日（月・水・金）の1日4便（往路2便、復路2便）※完全予約制

(款)02(項)01(目)08(事業)0142

情報推進管理運営に要する経費 補正額 6,432千円

担当課:情報推進課

事業の概要

「BEPPO×デジタルファースト」を推進するため、全ての会議のペーパーレス化の実現を目指し、ペーパーレス会議システムを導入します。

事業の内容

- タブレット端末及びペーパーレス会議システム導入業務委託料 5,332千円
- ペーパーレス会議システム使用料(4月分) 1,100千円

(款)03(項)02(目)04(事業)1295

ひとまもり・おでかけ支援に要する経費 補正額 12,458千円

担当課:高齢者福祉課

事業の目的

別府市に住民票登録をしている満70歳以上の方に対し、別府市内を運行する路線バスの回数券の購入経費の一部を助成することにより、市内に居住する高齢者の移動手段を確保し、社会参加の促進を図ります。

[決算額及び予算額]

購入者数の増及び一人当たりの購入冊数の増による増額

年度	購入者数	購入枚数	金額	購入冊数	購入上限	販売期間
平成29年度決算	4,739人	20,605冊	20,605千円	4.35冊	6冊	10月～3月(6月)
平成30年度決算	2,820人	12,260冊	12,260千円	4.35冊	6冊	4月～9月(6月)
令和元年度決算見込	6,116人	32,660冊	32,660千円	5.34冊	10冊	4月～12月(9月)

○実証運行業務委託料 26千円

○回数券購入費助成金 12,432千円 (1,000円/冊×12,432冊)

決算見込販売冊数 32,660冊－当初見込販売冊数 20,228冊＝追加冊数 12,432冊

幼児教育・保育の無償化関係予算 補正額(歳出) 124,054千円、(歳入)109,771千円

無償化の対象

- ・幼稚園、保育所、認定こども園、障がい児通所支援施設、幼稚園の預かり保育、認可外保育施設一時預かり保育、病後児保育、ファミリーサポート、給食の副食費
- ・3歳から5歳児及び非課税世帯に属する0歳から2歳児

事業番号	補正する事業名	所管課	対象	利用料の無償化		財源内訳			
				給付額等 (歳出の追加)	保護者負担等	国庫支出金	県支出金	子ども子育て支援臨時交付金	市費負担
0295	保育所入所に要する経費	子育て支援課	私立保育所		▲ 145,572	59,973	42,798	29,988	※2)12,813
0014	職員人件費	職員課	市立保育所		▲ 24,177		1,470	21,237	※2)1,470
0303	市立保育所の保育に要する経費	子育て支援課							
0046	職員人件費	職員課	市立幼稚園		▲ 10,315			10,315	
1243	預かり保育に要する経費	学校教育課	預かり保育事業		▲ 5,276			5,276	
1331	子育てのための施設等利用給付に要する経費	子育て支援課	※1)私立幼稚園(未移行)	80,317		40,158	20,079	20,080	
			預かり保育事業	9,832		4,915	2,457	2,460	
			認可外保育施設	21,978		10,989	5,494	5,495	
			一時預かり事業	1,572		786	393	393	
			病後児保育事業	135		67	33	35	
			子育て援助活動支援事業(ファミリーサポート)	216		108	54	54	
			私立幼稚園(未移行分)の副食費	6,287		2,095	2,095	2,097	
0670	幼稚園の給食に要する経費	スポーツ健康課	市立幼稚園の副食費	3,717				3,717	
計				124,054	▲ 185,340	119,091	74,873	101,147	14,283

※1 未移行幼稚園:子ども子育て支援新制度の施設型給付を受けず、従来の助成を受ける園

※2 県の単独事業の拡充に係る市費負担 (第2子は半額、第3子以降無料→第2子以降が無料)

歳入補正額 109,771千円

(款)04(項)01(目)01(事業)1299

小規模給水施設普及支援に要する経費

補正額 21,779千円

担当課:環境課

補正の概要

小規模給水施設支援事業費補助金（県）が3年間の時限的な補助メニューとなったため、事業計画を6年間から3年間へ見直し、来年度に実施予定（12世帯）であった山の口地区の事業費を前倒しして、追加計上します。

事業計画

地区名	世帯数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
東山二区(合棚)	9世帯	9世帯 (6,457千円)			
山の口	9世帯	当初予算	9世帯 (18,298千円)		
	12世帯	9月補正予算	12世帯 (19,975千円)		
中長期計画 策定業務委託料	—	9月補正予算	(1,804千円)		
東山一区	18世帯			18世帯	
枝郷	6世帯			6世帯	
内成	31世帯				31世帯
城島	3世帯				3世帯
乙原	調査中				調査中

特定財源

県支出金：小規模給水施設普及支援事業費補助金（補助率50%） 10,890千円
分担金及び負担金：小規模給水施設普及支援事業分担金（負担率5%） 999千円

事業の概要

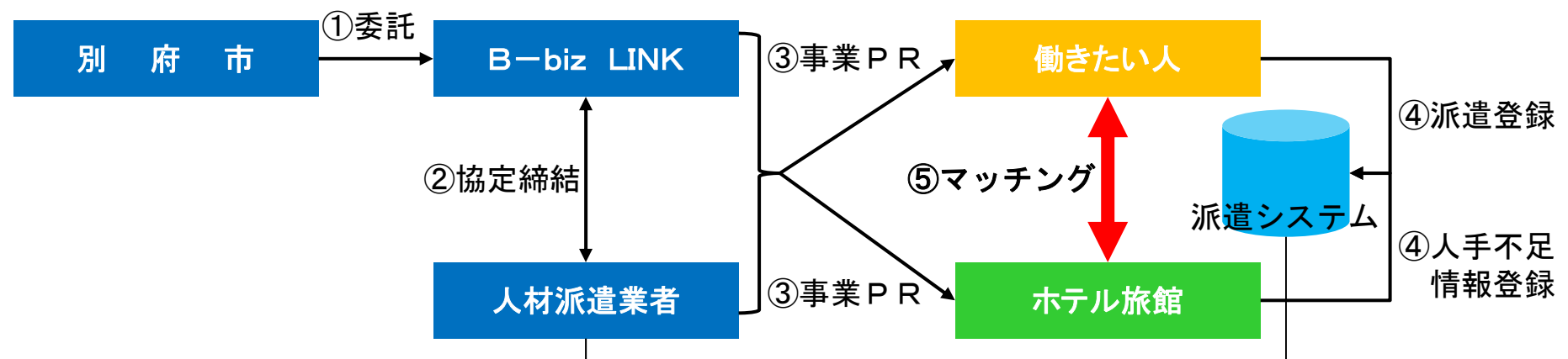
「空き時間を活用して働きたい人（主婦、シニア層、学生等）」と「人手がほしいホテル旅館」をマッチングさせることにより、ホテル旅館の人手不足を解消します。

正社員を安定的に確保したいホテル旅館の経営者を対象にセミナー・相談会を開催するとともに、特定技能ビザを取得した外国人材を受入れる環境整備を後押しします。

事業の内訳

項 目	金額（千円）	内 容
人手不足解消対策	2,134	ホームページ作成、ポスター・チラシの作成・配布
正社員確保対策	1,000	セミナー・相談会の開催

人手不足解消の取組



事業の概要

消費税率が10%に引き上げられることに伴い、消費に与える影響緩和と消費喚起のため、プレミアム付商品券を販売します。

購入対象者・購入限度額

- | | | |
|---|---------|--------------------------|
| ①令和元年度市民税非課税者 | 31,000人 | 購入限度額: 20,000円 |
| ②3歳半までの子がいる世帯の世帯主
(H28.4.2~R元.9.30生の子) | 3,000人 | 購入限度額: 20,000円×3歳半までの子の数 |

商品券の内容

項 目	内 容
割 引 率	20% (プレミアム補助額: 5,000円⇒25,000円分を20,000円で購入可能)
販 売 期 間	令和元年10月1日~令和2年2月28日
販 売 窓 口	商工会議所、市役所レセプションホール(10月から1週間) 朝日・亀川・南部出張所(12月まで)
使 用 可 能 期 間	令和元年10月1日~令和2年3月31日
取 扱 業 者	市内登録業者(小売店・大型店)

商品券購入の流れ

商品券は「購入引換券」を販売窓口を持参することで購入できます。

購入対象者①: 購入引換券交付申請書を市役所に提出(郵送可)⇒9月中旬に購入引換券を郵送します。

購入対象者②: 申請等の手続は不要です。9月中旬に購入引換券を郵送します。

(款)09(項)01(目)01(事業)1222

移住者居住支援に要する経費 補正額 3,200千円

担当課:建築指導課

(款)07(項)01(目)02(事業)1216

創業支援に要する経費 補正額 1,500千円

担当課:産業政策課

事業の目的・概要

国の地方創生移住支援事業の創設に併せて拡充した大分県の移住者居住支援事業を活用して、空家バンク登録の物件に移住者が入居する場合に改修費等の補助を行うとともに、県内企業に就業した場合は上乗せ補助を行います。

事業費の内訳

			補助率	件数	移住者居住支援に要する経費 [建築指導課]		創業支援に要する経費 [産業政策課]	
					予算額	補助上限額	予算額	補助上限額
歳出	空き屋改修費補助金	移住のための空家バンク登録物件の改修費に対する助成	2/3	3件	2,000千円	1,000千円	1,500千円	500千円
	移住者引越補助金	移住予定者の引越し費用に対する助成	2/3		600千円	200千円		
	家財処分補助金	家財等撤去、処分費用に対する助成	10/10		300千円	100千円		
	移住者仲介手数料補助金	空家バンク登録物件を賃貸借する場合の仲介手数料の助成	10/10		150千円	50千円		
	不動産事業者仲介手数料補助金	仲介手数料が5万円に満たない場合に差額を補てん	—		150千円	50千円	—	—
	合計		—	—	3,200千円	—	1,500千円	—
歳入	国庫補助金・県費補助金		—	—	1,525千円	—	1,500千円	—
	一般財源		—	—	1,675千円	—	0	—

移住後、就業した場合に上乗せ補助（拡充部分）↑

(款)11(項)06(目)02(事業)1333

ハイパフォーマンスジム別府管理運営に要する経費 補正額 14,056千円

担当課:RWC2019推進室

事業の概要

ラグビーワールドカップ2019のレガシー施設であるハイパフォーマンスジム別府(仮称)を令和元年11月から供用開始するための管理運営費

【施設概要】

鉄骨平屋建て 総面積 495.89㎡ 天井高4.0m トレーニングジム室(18m×16m)

シャワー室付男女更衣室 各1室、男女トイレ・多目的トイレ各1室、応接室1室、事務室1室

○ウエイトトレーニング機器

パワーラック4基、ダンベル5kg～70kg、ケーブルクロスオーバーマシン1基、スクワットトラック1基

グルートハムベンチ2台、バックエクステンション1台、レッグプレス1台、レッグエクステンション1台、レッグカール1台

○有酸素運動系機器

トレッドミル2台、ローイングマシーン7台、ワットバイク7台

料金体系

種類		対象	使用料 (税込)	利用時間
個人 利用	1回券	一般	385円	1回2時間
		高校生	220円	
	10回券(11回分)	一般	3,850円	
		高校生	2,200円	
	月会員	一般	5,500円	
団体 利用	占有使用	市内団体(高校生含む)	4,400円	1団体2時間まで
		市外	11,550円	1団体2時間まで

補正予算

	予算額
非常勤職員報酬等 8名	7,912千円
プログラム講師謝礼金	1,400千円
光熱水費などジム運営経費	4,744千円
補正予算額	14,056千円

(款)11(項)04(目)01(事業)1243

預かり保育に要する経費 補正額 5,355千円

担当課:学校教育課

事業の概要

10月からの幼児教育・保育の無償化の対象とならない放課後児童クラブを利用する園児の保護者の負担軽減を図るため、放課後児童クラブ利用料相当額を補助します。

給付対象者

保育の必要性があると認定を受けた放課後児童クラブを利用する幼稚園児
(今年度見込み 12クラブ、155人)

対象児童クラブ

単位:円

名 称 (人数)	月 額	補助金額の見込	名 称 (人数)	月 額	補助金額の見込
別府大平山わかば(2)	5,500	66,000	第2ポラリス児童クラブ(7)	5,500	231,000
やまなみ児童クラブ(22)	6,000	792,000	第2別府大平山わかば(4)	5,500	132,000
南子育て仲よしクラブ(4)	6,000	144,000	南立学童あいくる(17)	6,000	612,000
上人第1児童クラブ(17)	6,000	612,000	かめっこ児童クラブ(25)	6,000	900,000
ポラリス児童クラブ(8)	5,500	264,000	春木川第2児童クラブ(16)	4,500	432,000
第2南子育て仲よしクラブ(3)	5,000	90,000	光の園子どもクラブ(30)	6,000	1,080,000

その他の特別会計

国民健康保険事業特別会計 補正額 389,048千円

担当課: 保険年金課

(歳入) 特別交付金 4,400千円、一般会計繰入金 13,508千円、繰越金 371,140千円
(歳出) システム改修等委託料 17,908千円、精算返還金 107,649千円、予備費 263,491千円

競輪事業特別会計 補正額 ▲73,377千円

担当課: 公営競技事務所

(歳入) 繰越金 ▲73,377千円
(歳出) 一般会計繰出金 100,000千円、予備費 ▲173,377千円
(債務負担行為) 127,325千円 普通競輪活性化事業委託料、番組制作業務等委託料

公共下水道事業特別会計 補正額 34,322千円

担当課: 下水道課

(歳入) 繰越金 34,322千円
(歳出) 地方公営企業法適化事業委託料 2,374千円
予備費 31,948千円

介護保険事業特別会計 補正額 89,977千円

担当課: 高齢者福祉課

(歳入) 繰越金 89,977千円
(歳出) 精算返還金 30,964千円、予備費 59,013千円

後期高齢者医療特別会計 補正額 7,621千円

担当課: 保険年金課

(歳入) 繰越金 7,621千円
(歳出) 保険料等負担金 7,621千円